



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,133	△1.5	△693	—	△704	—	△737	—
26年3月期第1四半期	2,165	△6.4	△760	—	△774	—	△487	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △745百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △487百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△109.91	—
26年3月期第1四半期	△72.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,206	8,030	8,030	8,030	41.8	1,196.79
26年3月期	19,835	8,658	8,658	8,658	43.7	1,290.47

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,030百万円 26年3月期 8,658百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.0	△590	—	△610	—	△640	—	△95.38
通期	11,840	0.6	180	16.7	150	36.8	70	—	10.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,710,000 株	26年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	280 株	26年3月期	280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,709,720 株	26年3月期1Q	6,709,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要からの反動が懸念されていたものの、製造業においては、反動減に対する備えが成果をあげ、また海外需要回復への期待感もあり、自動車、電気産業を中心に設備・研究開発投資が活発化しております。一方、非製造業においては、人手不足、人件費負担が大きくなっており、先行き不安な状況となっております。

当業界におきましては、新学習指導要領が導入され、学習内容が増加し、難易度も高くなり学習塾へのニーズが強まっておりますが、少子化が依然として進行しており、市場規模は横這い状況となっております。また、集団型校舎の新設や個別型のFC展開が加速し、より一層の過当競争が繰り広げられております。

こうした競合状況におきまして、当社が企業として存続、成長していけるかどうかは、①経営環境を全社員の共通認識とすること、②教育サービスのクオリティをさらに高めていくこと・・・指導教科の専門性を高める、授業力を向上させる、生徒の勉学意欲を高揚させる、③変化した市場に構造的に対応した教育サービスを提供していくこと、だと考えております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、iD予備校への転換を推し進めたことによる人員の効率化、年金資産運用が好調であったことによる退職給付費用の減少、前期に一部校舎の閉鎖、統合を行ったことによる賃借料の減少等により費用の削減に努めてまいりました。

特別損益におきましては、将来の収益の見通し、経営資源の効率化を検討し、一部地域における校舎の閉鎖を決定したことに伴い、減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,133百万円(前年同四半期は2,165百万円)、営業損失は693百万円(前年同四半期は営業損失760百万円)、経常損失は704百万円(前年同四半期は経常損失774百万円)、四半期純損失は737百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部・その他の教育事業ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （小中学部）

小中学部は、ほぼ予算通りの売上高となっております。第1四半期におきましては、年間予算達成を大きく左右する夏期講習の一般生募集を成功させるため、各県、本部それぞれのマーケットに対応した戦略を打ち立てるプロジェクトを進行させてまいりました。また、募集成功のための口コミの土台作りのために面談などを通して本科生とその保護者との信頼関係の構築を図ってまいりました。こうした取り組みによって、小学生、中1・2生、受験学年の中3生の講習生募集がほぼ順調に推移しております。また、前期3月より小中学部集団授業型の12校舎をiD予備校へ業態転換しております。結果として、小中学部の売上高は1,536百万円(前年同四半期は1,573百万円)、セグメント損失は356百万円(前年同四半期はセグメント損失380百万円)となりました。

（高校部）

高校部は過年度より受験学年の高3生数が減少しているため、予算を少し下回る売上高となっております。しかしながら、前期より小中学部と連携して中3生の新高1生への進級活動に力を入れ、大きな実績をあげることができました。また、前期に著しい成果をあげた高1・2生の年度途中での退塾防止活動もさらに強化しております。高3・卒生に対しては、演習講座を充実させ、確実な学力増進と生徒一人当たりの売上単価向上も図っております。結果として、高校部の売上高は393百万円（前年同四半期は388百万円）、セグメント損失134百万円（前年同四半期はセグメント損失140百万円）となりました。

（その他の教育事業）

個別指導部門におきましては、既存校での生徒増、生徒一人当たりの売上単価増に取り組んでまいりましたが、生徒数が予算数を少し下回る場所となっており、売上予算は若干の未達となりました。しかしながら、企画成功により夏期講習売上高が大幅に見込めるところとなっており、また一般生募集も進んでおりますので、全体としては順調に経過しております。on lineによる映像事業部門におきましては、F C 1号校舎の生徒数も順調に推移しており、今後のF C展開に向け体制を整えているところであります。結果として、その他の教育事業の売上高は203百万円（前年同四半期は204百万円）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて438百万円減少し、2,190百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、17,016百万円となりました。これは、一部賃貸物件校舎の買取購入による建物、土地の増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて629百万円減少し、19,206百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて880百万円増加し、6,039百万円となりました。これは、夏季賞与資金として短期借入金が増加したこと、リース資産減損勘定の相殺期間により固定負債から流動負債への振替が多かったためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて881百万円減少し、5,137百万円となりました。これは退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したことによりその債務が減少したこと、長期借入金の返済及びリース資産減損勘定の取崩が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1百万円減少し、11,176百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、628百万円減少し、8,030百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から41.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移しており、夏期講習の募集も順調に推移していることを踏まえ、平成26年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,104千円減少し、利益剰余金が197,104千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,730	1,161,642
受取手形及び売掛金	308,461	142,540
商品	86,518	104,245
貯蔵品	20,626	22,850
繰延税金資産	7,223	22,929
その他	736,632	738,291
貸倒引当金	△4,966	△2,418
流動資産合計	2,628,226	2,190,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,914,730	5,838,816
土地	4,548,888	4,569,627
その他(純額)	462,808	435,309
有形固定資産合計	10,926,427	10,843,752
無形固定資産		
その他	81,139	74,339
無形固定資産合計	81,139	74,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,613,125	5,526,516
その他	592,426	576,930
貸倒引当金	△5,382	△5,344
投資その他の資産合計	6,200,168	6,098,102
固定資産合計	17,207,734	17,016,194
資産合計	19,835,961	19,206,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,330,202	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	743,402	748,474
未払金	464,805	511,508
未払法人税等	69,692	22,398
未払消費税等	29,920	51,412
前受金	552,317	565,435
賞与引当金	156,444	45,555
店舗閉鎖損失引当金	93,105	89,103
その他	718,672	1,375,184
流動負債合計	5,158,561	6,039,071
固定負債		
長期借入金	1,477,546	1,363,351
繰延税金負債	229,375	224,705
退職給付に係る負債	650,230	450,486
資産除去債務	708,733	697,070
その他	2,952,792	2,401,403
固定負債合計	6,018,678	5,137,016
負債合計	11,177,240	11,176,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	4,326,226	3,705,340
自己株式	△127	△127
株主資本合計	8,359,879	7,738,993
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	298,841	291,193
その他の包括利益累計額合計	298,841	291,193
純資産合計	8,658,721	8,030,186
負債純資産合計	19,835,961	19,206,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,165,741	2,133,410
売上原価	2,596,018	2,515,850
売上総損失(△)	△430,277	△382,439
販売費及び一般管理費	329,768	310,911
営業損失(△)	△760,045	△693,351
営業外収益		
受取利息	17,164	15,117
その他	7,698	7,114
営業外収益合計	24,863	22,232
営業外費用		
支払利息	36,669	31,896
その他	2,931	1,293
営業外費用合計	39,601	33,190
経常損失(△)	△774,784	△704,309
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7,938
減損損失	-	26,711
特別損失合計	-	34,650
税金等調整前四半期純損失(△)	△774,784	△738,960
法人税、住民税及び事業税	14,075	14,800
法人税等調整額	△301,001	△16,286
法人税等合計	△286,926	△1,485
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△487,857	△737,474
四半期純損失(△)	△487,857	△737,474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△487,857	△737,474
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	△7,648
その他の包括利益合計	-	△7,648
四半期包括利益	△487,857	△745,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△487,857	△745,122
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,573,137	388,211	204,393	2,165,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,953	2,953
計	1,573,137	388,211	207,346	2,168,695
セグメント損失(△)	△380,356	△140,019	△30,543	△550,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△550,920
セグメント間取引消去	5,381
全社費用(注)	△214,507
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△760,045

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,536,718	393,289	203,402	2,133,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,691	3,691
計	1,536,718	393,289	207,093	2,137,102
セグメント損失(△)	△356,669	△134,149	△18,989	△509,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△509,808
セグメント間取引消去	5,963
全社費用(注)	△189,507
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△693,351

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

一部の校舎において、売上高・収益が当初計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、校舎の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,711千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零と算定しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては小中学部26,711千円であります。